

国民健康保険事業特別会計予算書

平成24年度新城市国民健康保険事業特別会計予算

平成24年度新城市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,047,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成24年2月22日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,382,388
	1 国民健康保険税	1,382,388
2 国庫支出金		1,023,357
	1 国庫負担金	836,147
	2 国庫補助金	187,210
3 療養給付費等交付金		326,264
	1 療養給付費等交付金	326,264
4 前期高齢者交付金		1,190,001
	1 前期高齢者交付金	1,190,001
5 県支出金		262,148
	1 県負担金	36,163
	2 県補助金	225,985
6 共同事業交付金		461,240
	1 共同事業交付金	461,240
7 財産収入		507
	1 財産運用収入	506
	2 財産売却収入	1
8 繰入金		356,575
	1 他会計繰入金	356,575
9 繰越金		32,730
	1 繰越金	32,730
10 諸収入		11,790
	1 延滞金、加算金及び過料	8,148
	2 市預金利子	1
	3 雑収入	3,641
歳 入	合 計	5,047,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 82,244
	1 総務管理費	66,581
	2 徴税費	15,393
	3 運営協議会費	270
2 保険給付費		3,407,009
	1 療養諸費	3,033,453
	2 高額療養費	348,556
	3 出産育児諸費	21,000
	4 葬祭諸費	4,000
3 後期高齢者支援金等		623,759
	1 後期高齢者支援金等	623,759
4 前期高齢者納付金等		2,082
	1 前期高齢者納付金等	2,082
5 老人保健拠出金		140
	1 老人保健拠出金	140
6 介護納付金		274,028
	1 介護納付金	274,028
7 共同事業拠出金		500,462
	1 共同事業拠出金	500,462
8 保健事業費		66,729
	1 特定健康診査等事業費	50,650
	2 保健事業費	16,079
9 基金積立金		506
	1 基金積立金	506
10 諸支出金		70,041
	1 償還金及び還付加算金	9,832
	2 繰出金	60,209
11 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	5,047,000

国民健康保険事業特別会計予算説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,382,388	千円 1,254,032	千円 128,356
2 国庫支出金	1,023,357	1,031,139	△7,782
3 療養給付費等交付金	326,264	352,467	△26,203
4 前期高齢者交付金	1,190,001	1,157,598	32,403
5 県支出金	262,148	196,618	65,530
6 共同事業交付金	461,240	372,932	88,308
7 財産収入	507	364	143
8 繰入金	356,575	377,159	△20,584
9 繰越金	32,730	24,072	8,658
10 諸収入	11,790	3,719	8,071
歳入合計	5,047,000	4,770,100	276,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 82,244	千円 84,448	千円 △2,204
2 保険給付費	3,407,009	3,345,300	61,709
3 後期高齢者支援金等	623,759	576,616	47,143
4 前期高齢者納付金等	2,082	1,796	286
5 老人保健拠出金	140	43	97
6 介護納付金	274,028	251,649	22,379
7 共同事業拠出金	500,462	410,979	89,483
8 保健事業費	66,729	67,622	△893
9 基金積立金	506	363	143
10 諸支出金	70,041	11,284	58,757
11 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	5,047,000	4,770,100	276,900

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
755,035		1,915,893	736,081
265,406		61,612	296,741
961			1,121
34			106
131,534			142,494
58,326			442,136
14,000		540	52,189
		506	0
60,209			9,832
			20,000
1,285,505		1,978,551	1,782,944

2 歳 入

(1 款) 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	千円 1,211,302	千円 1,118,990	千円 92,312
2 退 職 被 保 険 者 等 国民健康保険税	171,086	135,042	36,044
計	1,382,388	1,254,032	128,356

(2 款) 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	799,984	826,276	△26,292
-------------	---------	---------	---------

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分 現年課税分		千円 859,164	現年課税分
2	後期高齢者支援金分 現年課税分		234,400	現年課税分
3	介護納付金分 現年課税分		83,069	現年課税分
4	医療給付費分 滞納繰越分		28,012	滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分 滞納繰越分		3,409	滞納繰越分
6	介護納付金分 滞納繰越分		3,248	滞納繰越分
1	医療給付費分 現年課税分		110,162	現年課税分
2	後期高齢者支援金分 現年課税分		30,160	現年課税分
3	介護納付金分 現年課税分		28,830	現年課税分
4	医療給付費分 滞納繰越分		1,524	滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分 滞納繰越分		162	滞納繰越分
6	介護納付金分 滞納繰越分		248	滞納繰越分

1 現 年 度 分	799,981	一般分現年度療養給付費負担金	531,471
		老人分現年度療養給付費負担金	32
		後期高齢者医療費支援金負担金	180,789
		介護納付金負担金	87,688

(2款) 国庫支出金 (1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1 療養給付費等負担金	千円	千円	千円
2 高額医療費 共同事業負担金	29,163	17,473	11,690
3 特定健康診査・ 特定保健指導負担金	7,000	6,790	210
計	836,147	850,539	△14,392

2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	187,209	180,000	7,209
2 出産育児一時金補助金	1	600	△599
計	187,210	180,600	6,610

(3款) 療養給付費等交付金

1 項 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	326,264	352,467	△26,203
計	326,264	352,467	△26,203

(4款) 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	1,190,001	1,157,598	32,403
計	1,190,001	1,157,598	32,403

(5款) 県支出金

1 項 県負担金

1 高額医療費 共同事業負担金	29,163	17,473	11,690
2 特定健康診査・ 特定保健指導負担金	7,000	6,790	210
計	36,163	24,263	11,900

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		病床転換支援負担金
2 過年度分	3	過年度療養給付費負担金
		過年度介護納付金負担金
		過年度後期高齢者医療費支援金負担金
1 現年度分	29,163	高額医療費共同事業負担金
1 現年度分	7,000	特定健康診査・特定保健指導負担金

1 特別調整交付金	60,209	特別調整交付金
2 普通調整交付金	127,000	普通調整交付金
1 出産育児一時金補助金	1	出産育児一時金補助金

1 現年度分	326,263	退職者療養給付費交付金
2 過年度分	1	過年度退職者療養給付費交付金

1 現年度分	1,190,000	前期高齢者交付金
2 過年度分	1	過年度前期高齢者交付金

1 現年度分	29,163	高額医療費共同事業負担金
1 現年度分	7,000	特定健康診査・特定保健指導負担金

2 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県 補 助 金	千円 1,000	千円 2,240	千円 △1,240
2 県 財 政 調 整 交 付 金	224,985	170,115	54,870
計	225,985	172,355	53,630

(6 款) 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	110,058	60,601	49,457
2 保険財政共同安定化事業 交 付 金	351,182	312,331	38,851
計	461,240	372,932	88,308

(7 款) 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	506	363	143
計	506	363	143

2 項 財産売却収入

1 物品売却収入	1	1	0
計	1	1	0

(8 款) 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	356,575	349,159	7,416
計	356,575	349,159	7,416

節		区 分	金 額	説 明
1	県 補 助 金		千円 1,000	県補助金
1	県 財 政 調 整 交 付 金		224,985	県財政調整交付金

1	現 年 度 分	110,058	高額医療費共同事業交付金
1	現 年 度 分	351,182	保険財政共同安定化事業交付金

1	利子及び配当金	506	国民健康保険事業基金利子
---	---------	-----	--------------

1	物品売却収入	1	不用物品売却収入
---	--------	---	----------

1	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	120,697	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
2	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	21,391	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
3	職員給与費等繰入金	82,244	職員給与費等繰入金
4	出産育児一時金繰入金	14,000	出産育児一時金繰入金
5	財政安定化支援事業 繰 入 金	20,192	財政安定化支援事業繰入金
6	その他一般会計繰入金	98,051	その他一般会計繰入金

○項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
○基金繰入金	千円 0	千円 28,000	千円 △28,000
計	0	28,000	△28,000

(9款) 繰越金

1項 繰越金

1 療養給付費交付金 繰越金	1	1	0
2 その他繰越金	32,729	24,071	8,658
計	32,730	24,072	8,658

(10款) 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	7,745	602	7,143
2 退職被保険者等延滞金	400	3	397
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	8,148	608	7,540

2項 市預金利子

1 市預金利子	1	10	△9
計	1	10	△9

3項 雑入

1 一般被保険者 第三者納付金	2,000	2,000	0
2 退職被保険者等 第三者納付金	1,000	1,000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 療養給付費交付金 繰越金	1	前年度繰越金
1 その他繰越金	32,729	前年度繰越金

1 医療給付費分延滞金	6,533	保険税延滞金
2 後期高齢者支援分 延滞金	560	保険税延滞金
3 介護納付金分延滞金	652	保険税延滞金
1 医療給付費分延滞金	343	保険税延滞金
2 後期高齢者支援分 延滞金	24	保険税延滞金
3 介護納付金分延滞金	33	保険税延滞金
1 加算金	1	保険給付費返還加算金
1 加算金	1	保険給付費返還加算金
1 過料	1	過料

1 預金利子	1	市預金利子
--------	---	-------

1 第三者納付金	2,000	第三者行為に伴う損害賠償金
1 第三者納付金	1,000	第三者行為に伴う損害賠償金

(10款) 諸収入 (3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較
3 一般被保険者返納金	千円 100	千円 100	千円 0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	540	0	540
計	3,641	3,101	540

節		説明
区分	金額	
1 返納金	千円 100	不当利得に伴う返還金 千円
1 返納金	1	不当利得に伴う返還金
1 雑入	540	健診等一部負担金 300 健康教室参加費等収入 240

3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	千円 66,029	千円 70,237	千円 △4,208	千円	千円	千円	千円 66,029
2 連 合 会 負 担 金	552	552	0				552
計	66,581	70,789	△4,208				66,581

2 項 徴税費

1 賦 課 徴 収 費	15,393	13,377	2,016				15,393
計	15,393	13,377	2,016				15,393

3 項 運営協議会費

1 運 営 協 議 会 費	270	282	△12				270
計	270	282	△12				270

節		区 分	金 額	説 明
2 給 料	千円 26,766	1 人件費	千円 50,345	
3 職 員 手 当 等	14,899	(1) 職員分	50,345	
4 共 済 費	8,680	2 給付研究研修事業	31	
7 賃 金	850	(1) 給付研究研修事業	31	
9 旅 費	40	3 給付一般事務経費	15,653	
11 需 用 費	3,048	(1) 給付一般事務経費	15,653	
12 役 務 費	3,796	電算委託料		
13 委 託 料	7,852	国保連合会委託料		
14 使用料及び賃借料	98	派出所業務委託料		
		——〔需用費の内訳〕——		
		消耗品費	152	
		印刷製本費	2,896	
19 負担金補助及び交付金	552	1 国保連合会負担経費	552	
		(1) 国保連合会負担経費	552	
		国保連合会負担金	552	

9 旅 費	10	1 賦課徴収事業	15,393
11 需 用 費	4,005	(1) 賦課徴収事業	15,393
12 役 務 費	3,290	電算委託料	
13 委 託 料	8,088	——〔需用費の内訳〕——	
		消耗品費	56
		印刷製本費	3,949

1 報 酬	188	1 運営協議会運営事業	270
9 旅 費	6	(1) 運営協議会運営事業	270
13 委 託 料	76	運営協議会委員報酬	188
		議事録作成業務委託料	

(2款) 保険給付費

1項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 2,686,478	千円 2,679,340	千円 7,138	千円 669,832	千円 1,436,444	千円 580,202	
2 退職被保険者等療養給付費	304,345	287,569	16,776		208,965	95,380	
3 一般被保険者療養費	31,710	31,940	△230	7,895	13,103	10,712	
4 退職被保険者等療養費	3,549	3,311	238		2,088	1,461	
5 審査支払委託料	7,251	7,251	0			7,251	
6 一般被保険者移送費	80	80	0	20	33	27	
7 退職被保険者移送費	40	40	0		24	16	
計	3,033,453	3,009,531	23,922	677,747	1,660,657	695,049	

2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	309,439	267,165	42,274	77,039	232,400	
2 退職被保険者等高額療養費	37,917	36,704	1,213		22,306	15,611
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	2,000	△1,000	248	413	339

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 2,686,478	1 一般被保険者療養給付費支給事業 2,686,478 (1) 一般被保険者療養給付費支給事業 2,686,478 一般被保険者療養給付費 2,686,478
19 負担金補助及び交付金	304,345	1 退職被保険者等療養給付費支給事業 304,345 (1) 退職被保険者等療養給付費支給事業 304,345 退職被保険者等療養給付費 304,345
19 負担金補助及び交付金	31,710	1 一般被保険者療養費支給事業 31,710 (1) 一般被保険者療養費支給事業 31,710 一般被保険者療養費 31,710
19 負担金補助及び交付金	3,549	1 退職被保険者等療養費支給事業 3,549 (1) 退職被保険者等療養費支給事業 3,549 退職被保険者等療養費 3,549
13 委託料	7,251	1 審査支払事業 7,251 (1) 審査支払事業 7,251 診療報酬審査支払委託料
19 負担金補助及び交付金	80	1 一般被保険者移送費支給事業 80 (1) 一般被保険者移送費支給事業 80 一般被保険者移送費 80
19 負担金補助及び交付金	40	1 退職被保険者移送費支給事業 40 (1) 退職被保険者移送費支給事業 40 退職被保険者移送費負担金 40

19 負担金補助及び交付金	309,439	1 一般被保険者高額療養費支給事業 309,439 (1) 一般被保険者高額療養費支給事業 309,439 一般被保険者高額療養費 309,439
19 負担金補助及び交付金	37,917	1 退職被保険者等高額療養費支給事業 37,917 (1) 退職被保険者等高額療養費支給事業 37,917 退職被保険者等高額療養費 37,917
19 負担金補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 1,000 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 1,000 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000

(2款) 保険給付費 (2項) 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等 高額介護合算療養費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円 117	千円 83
計	348,556	306,069	42,487	77,287		255,236	16,033

3 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	21,000	25,200	△4,200	1			20,999
計	21,000	25,200	△4,200	1			20,999

4 項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,000	4,500	△500				4,000
計	4,000	4,500	△500				4,000

(3款) 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金等	623,757	576,339	47,418	265,405		61,612	296,740
2 病床転換支援金等	2	277	△275	1			1
計	623,759	576,616	47,143	265,406		61,612	296,741

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 200	1 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	千円 200
		(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	200
		退職被保険者等高額介護合算療養費	200

19 負担金補助及び交付金	21,000	1 出産育児一時金支給事業	21,000
		(1) 出産育児一時金支給事業	21,000
		出産育児一時金	21,000

19 負担金補助及び交付金	4,000	1 葬祭費支給事業	4,000
		(1) 葬祭費支給事業	4,000
		葬祭費	4,000

19 負担金補助及び交付金	623,757	1 後期高齢者支援金	623,680
		(1) 後期高齢者支援金	623,680
		後期高齢者支援金	623,680
		2 後期高齢者支援金事務費拠出金	77
		(1) 後期高齢者支援金事務費拠出金	77
		事務費拠出金	77
19 負担金補助及び交付金	2	1 病床転換支援金	1
		(1) 病床転換支援金	1
		病床転換支援金	1
		2 病床転換支援金事務費拠出金	1
		(1) 病床転換支援金事務費拠出金	1
		事務費拠出金	1

(4款) 前期高齢者納付金等

1項 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金等	千円 2,082	千円 1,796	千円 286	千円 961	千円	千円	千円 1,121
計	2,082	1,796	286	961			1,121

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 2,082	千円 1 前期高齢者納付金 2,002 (1) 前期高齢者納付金 2,002 前期高齢者納付金 2,002 2 前期高齢者関係事務費拠出金 80 (1) 前期高齢者関係事務費拠出金 80 事務費拠出金 80

(5款) 老人保健拠出金

1項 老人保健拠出金

1 老人保健医療費拠出金	100	1	99	34			66
2 老人保健事務費拠出金	40	42	△2				40
計	140	43	97	34			106

19 負担金補助及び交付金	100	1 老人保健医療費拠出金 100 (1) 老人保健医療費拠出金 100 老人保健医療費拠出金 100
19 負担金補助及び交付金	40	1 老人保健事務費拠出金 40 (1) 老人保健事務費拠出金 40 老人保健事務費拠出金 40

(6款) 介護納付金

1項 介護納付金

1 介護納付金	274,028	251,649	22,379	131,534			142,494
計	274,028	251,649	22,379	131,534			142,494

19 負担金補助及び交付金	274,028	1 介護納付金 274,028 (1) 介護納付金 274,028 介護納付金 274,028
---------------	---------	-------------------------------------------------------

(7款) 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1 高額医療費共同事業 医療費拠出金	116,655	69,894	46,761	58,326			58,329
2 保険財政共同安定化事業 医療費拠出金	383,807	341,085	42,722				383,807

19 負担金補助及び交付金	116,655	1 高額医療費共同事業医療費拠出金 116,655 (1) 高額医療費共同事業医療費拠出金 116,655 高額医療費共同事業医療費拠出金 116,655
19 負担金補助及び交付金	383,807	1 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 383,807 (1) 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 383,807

(7款) 共同事業拠出金 (1項) 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
2 保険財政共同安定化事業 医療費拠出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	500,462	410,979	89,483	58,326			442,136

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金 383,807

(8款) 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	50,650	52,052	△1,402	14,000		300	36,350
計	50,650	52,052	△1,402	14,000		300	36,350

9 旅費	46	1 特定健康診査事業	50,458
11 需用費	351	(1) 特定健康診査事業	50,458
12 役務費	1,648	電算委託料	
13 委託料	48,605	国保連合会委託料	
		集団健診委託料	
		2 特定保健指導事業	192
		(1) 特定保健指導事業	192
		——〔需用費の内訳〕——	
		消耗品費	201
		印刷製本費	150

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	16,079	15,570	509			240	15,839
計	16,079	15,570	509			240	15,839

8 報償費	1,808	1 優良健康家庭表彰事業	1,397
11 需用費	865	(1) 優良健康家庭表彰事業	1,397
12 役務費	11,420	2 医療費通知事業	2,921
13 委託料	1,970	(1) 医療費通知事業	2,921
14 使用料及び賃借料	16	電算委託料	
		3 被保険者健康診査事業	10,336
		(1) 被保険者健康診査事業	10,336
		健康診査委託料	
		4 健康教育事業	1,425
		(1) 健康教育事業	1,425
		——〔需用費の内訳〕——	
		消耗品費	865

(9款) 基金積立金

1項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業 基金積立金	千円 506	千円 363	千円 143	千円	千円	千円 506	千円
計	506	363	143			506	

節		説明
区分	金額	
25 積立金	千円 506	1 国民健康保険事業基金積立事業 (1) 国民健康保険事業基金積立事業 506

(10款) 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者 保険税還付金	9,000	4,000	5,000				9,000
2 退職被保険者等 保険税還付金	450	100	350				450
3 償還金	2	2	0				2
4 一般被保険者 還付加算金	350	100	250				350
5 退職被保険者等 還付加算金	30	30	0				30
計	9,832	4,232	5,600				9,832

23 償還金利子及び割引料	9,000	1 一般被保険者保険税還付経費 (1) 一般被保険者保険税還付経費	9,000 9,000
23 償還金利子及び割引料	450	1 退職被保険者等保険税還付経費 (1) 退職被保険者等保険税還付経費	450 450
23 償還金利子及び割引料	2	1 国県支出金返還経費 (1) 国県支出金返還経費 2 療養給付費交付金返還経費 (1) 療養給付費交付金返還経費	1 1 1 1
23 償還金利子及び割引料	350	1 一般被保険者保険税還付加算経費 (1) 一般被保険者保険税還付加算経費	350 350
23 償還金利子及び割引料	30	1 退職被保険者等保険税還付加算経費 (1) 退職被保険者等保険税還付加算経費	30 30

2項 繰出金

1 直営診療施設勘定繰出金	60,209	7,052	53,157	60,209			
計	60,209	7,052	53,157	60,209			

19 負担金補助及び交付金	52,875	1 診療所特別会計繰出金	7,334
28 繰出金	7,334	(1) 診療所特別会計繰出金	7,334
		2 新城市民病院事業会計負担金	52,875
		(1) 新城市民病院事業会計負担金	52,875
		新城市民病院事業会計負担金	52,875

(11款) 予備費

1項 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	188			188		188	
	計	12	188			188		188	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	188			188		188	
	計	12	188			188		188	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 8		26,766	14,899	41,665	8,680	50,345	
前 年 度	() 8		31,905	16,478	48,383	10,419	58,802	
比 較	() 0		△ 5,139	△ 1,579	△ 6,718	△ 1,739	△ 8,457	

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1	936	456	386		3,140
	前 年 度	639	978	324	128		2,744
	比 較	△ 638	△ 42	132	258		396
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	6,095	3,165					
前 年 度	7,370	3,827					
比 較	△ 1,275	△ 662					
	区 分	子 ども 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	720					14,899	
前 年 度	468					16,478	
比 較	252					△ 1,579	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 5,139	給与改定に伴う増減分	△ 52	給料表改定に伴う増減分	給料の改定率 △0.20% 給料改定実施時期 平成23年12月
		昇給に伴う増加分	432		平均昇給率 1.64%
		その他の増減分	△ 5,519	職員の異動等に伴う増減分	
職員手当等	△ 1,579	制度改正に伴う増減分	△ 245	給与改定に伴う増減分	期末手当、勤勉手当
			△ 17千円	子ども手当改定に伴う増減分	3歳～小学生の第2子まで・中学生:10千円/月 3歳未満・小学生までの第3子以降:15千円/月
		△ 228千円	その他の増減分	△ 1,334	職員の異動等に伴う増減分

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
平成24年1月1日 現在	平均給料月額(円)	262,828	387,778
	平均給与月額(円)	289,240	391,878
	平均年齢(歳)	35.01	49.82
平成23年1月1日 現在	平均給料月額(円)	300,947	389,695
	平均給与月額(円)	341,401	393,795
	平均年齢(歳)	40.93	48.82

*短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	140,100	140,100	
短 大 卒	152,800	152,800	
大 学 卒	172,200	172,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表(一)		医療職給料表(三)	
		一般行政職		医療職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成24年1月1日 現在	7 級	()	()		
	6 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	4 級	() 1	() 14.3	() 1	() 100.0
	3 級	() 2	() 28.6	()	()
	2 級	() 1	() 14.3	()	()
	1 級	() 3	() 42.9	()	()
	計	() 7	() 100.0	() 1	() 100.0
平成23年1月1日 現在	7 級	()	()		
	6 級	() 1	() 12.5	()	()
	5 級	()	()	()	()
	4 級	() 1	() 12.5	() 1	() 100.0
	3 級	() 3	() 37.5	()	()
	2 級	() 1	() 12.5	()	()
	1 級	() 2	() 25.0	()	()
	計	() 8	() 100.0	() 1	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職給料表(一)	医療職給料表(三)
7級	部長の職務	
6級	副部長、課長の職務	運営部長、センター次長、助産所長の職務
5級	副課長、園長の職務	1 運営副部長、運営課長、所長、運営参事、室長、副助産所長の職務 2 相当の知識経験を必要とする運営副課長、副所長、副室長、看護師長、副課長の職務
4級	係長、主査、主査保育士の職務	1 運営副課長、副所長、副室長、助産師長、看護師長、副課長、主任の職務 2 高度の知識経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務
3級	主任、主任保育士の職務	1 相当の知識経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 2 高度の知識経験を必要とする准看護師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 保健師、助産師、看護師の職務 2 相当の知識経験を必要とする准看護師の職務
1級	定型的な業務を行う職務	准看護師の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

* ()は、再任用職員の支給率。

オ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
地域手当	同じ	